

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年10月25日

上場会社名 **株式会社京都ホテル**

(コード番号：9723 大証第2部)

(URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 島津 忠之

責任者役職・氏名 経理部長 柳瀬 光義

TEL：(075)211-5111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)本表ならびに添付資料の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	6,941	3.9	520		112		16	
16年12月期第3四半期	7,227	0.5						
(参考)16年12月期	10,123		783		551		156	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	1	57		
16年12月期第3四半期				
(参考)16年12月期	15	18		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

売上高以外の項目につきましては、当会計年度より四半期開示を行っているため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

(宿泊部門)

京都ホテルオークラは外人旅行、インターネット経由は順調でしたが、邦人の個人・団体が共に前年割れし、7月から9月の稼働率は81.4%(前年同期比3.6%減)となりました。1月から9月では稼働率81.1%(前年同期比0.7%増)で推移しております。一方、からすま京都ホテルは外人旅行、インターネット経由の順調さに加え、邦人団体も前年同期を上回り、7月から9月の稼働率は80.9%(前年同期比3.2%増)となりました。1月から9月では稼働率79.8%(前年同期比3.9%増)で推移しております。

なお、本年3月から9月に開催された愛知博は邦人団体減少、外人旅行増加という点に影響があったと考えられます。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの7月から9月は、特に9月の婚礼、一般宴会両部門が振るわず前期同期比63,000千円の減少となりました。1月から9月の前年同期比は230,000千円の減少となり、その殆どの要因は婚礼の減少によるものであります。次年度の婚礼件数は改善傾向にあるものの、年度内の取り込みを加速すべく社外講師によるブライダルコーディネーターの再研修を実施いたしました。一般宴会は1月からの販売体制の見直しの効果が徐々に出てきております。

からすま京都ホテルの7月から9月は一般宴会、婚礼の減少が響き、前年同期比8,000千円の減少、1月から9月の前年同期比は43,000千円の減少となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラの7月から9月は京料理「入舟」、テラスレストラン「ベルカント」、スカイレストラン「ピトレスク」の低迷により前年同期比9,000千円の減少となりました。1月から9月は前年同期比18,000千円の減少となり、カフェ「レックコート」、中国料理「桃李」の健闘、また、北海道じゃがいもフェア等の積極的な展開を行いました。完全回復までには至りませんでした。今後、テラスレストラン「ベルカント」の営業形態の変更を行い売上向上を図っていきます。また、バー部門は外国人比率アップにより売上増となりました。

からすま京都ホテルの7月から9月は中国料理「桃李」の好調もあり1,400千円の増加となりました。1月から9月の前年同期比は、中国料理「桃李」の健闘はあったものの味処「すすほり」の減少が響き3,000千円の減少となりました。

部門別の売上高および構成比は、以下のとおりです。

	17年12月期第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		16年12月期第3四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
宿泊部門	2,083	30.0	2,069	28.6	0.7
宴会部門	2,461	35.5	2,733	37.8	9.9
レストラン部門	1,931	27.8	1,954	27.1	1.2
その他部門	464	6.7	469	6.5	1.1
合計	6,941	100.0	7,227	100.0	3.9

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期第3四半期	23,594	627	2.7	60	85
16年12月期第3四半期					
(参考)16年12月期	24,250	602	2.5	58	47

(注) 当会計年度より四半期開示を行っているため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産の残高は235億94百万円となり、前連結会計年度と比較して6億56百万円の減少となりました。また、負債残高および資本残高につきましても、前連結会計年度と比較して大きな増減はございませんでした。

[参 考]

平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,805	464	368

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. (要約)四半期連結貸借対照表

科 目	当四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)		(参考) 平成16年12月期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,514,642		1,454,336	
2. 売掛金	405,644		510,511	
3. たな卸資産	71,981		101,479	
4. その他	66,875		59,530	
5. 貸倒引当金	1,000		1,000	
流動資産合計	2,058,144	8.7	2,124,858	8.8
固定資産				
1. 有形固定資産	21,021,183		21,383,196	
2. 無形固定資産	20,031		14,369	
3. 投資その他の資産	495,172		728,103	
固定資産合計	21,536,386	91.3	22,125,670	91.2
資産合計	23,594,531	100.0	24,250,528	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	125,853		239,536	
2. 短期借入金	2,756,100		2,998,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金	520,000		604,000	
4. 未払法人税等	19,389		1,320	
5. 未払金	409,816		614,599	
6. その他	697,314		548,310	
流動負債合計	4,528,473	19.2	5,005,966	20.6
固定負債				
1. 長期借入金	16,439,420		16,683,420	
2. 預り保証金	1,770,356		1,802,955	
3. 役員退職慰労引当金	58,235			
4. 繰延税金負債	14,628			
5. その他	156,369		155,210	
固定負債合計	18,439,010	78.1	18,641,585	76.9
負債合計	22,967,484	97.3	23,647,552	97.5
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	950,000	4.0	950,000	3.9
資本剰余金	209,363	0.9	209,363	0.9
利益剰余金	542,835	2.3	559,022	2.3
その他有価証券評価差額金	21,225	0.1	10,387	0.0
自己株式	10,706	0.0	7,752	0.0
資本合計	627,046	2.7	602,976	2.5
負債、少数株主持分及び資本合計	23,594,531	100.0	24,250,528	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

	当四半期 (平成17年12月期 第3四半期)		(参考) 平成16年12月期	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,941,871	100.0	10,123,581	100.0
売上原価	1,390,188	20.0	2,183,378	21.6
売上総利益	5,551,683	80.0	7,940,203	78.4
販売費及び一般管理費	5,031,118	72.5	7,156,493	70.7
営業利益	520,564	7.5	783,710	7.7
営業外収益				
1.受取利息	21		77	
2.受取配当金	1,233		33,974	
3.その他	29,976		32,033	
営業外収益計	31,230	0.5	66,085	0.7
営業外費用				
1.支払利息	411,655		284,009	
2.その他	27,977		13,955	
営業外費用計	439,633	6.3	297,965	2.9
経常利益	112,161	1.6	551,830	5.5
特別損失				
1.役員退職慰労金			22,085	
2.過年度役員退職慰労金	84,030			
3.固定資産除却損	11,425		9,629	
4.貸倒引当金繰入額			326,900	
5.固定資産評価損			31,200	
6.賃借契約解約違約金			4,265	
特別損失計	95,455	1.4	394,080	3.9
税金等調整前四半期 (当期)純利益	16,706	0.2	157,749	1.6
法人税、住民税及び事業税	519	0.0	1,080	0.0
四半期(当期)純利益	16,186	0.2	156,669	1.6

3. 会計方針の変更

当社は、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金の会計方針を変更しております。

[役員退職慰労引当金の設定理由]

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく第3四半期連結会計期間末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。

[業績に与える影響]

この変更に伴い、当第3四半期連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年9月30日)において販売費及び一般管理費が11,505千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11,505千円、税金等調整前四半期純利益は95,535千円、それぞれ減少しております。

4. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が18,630千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。